

貨物の経営は構造矛盾が大きく影響している！

3.3政党要請行動を展開！

ローカル線問題や安全問題、貨物会社の抱える諸課題について要請！

3月3日、国労本部は、本部役員および各エリア執行委員長・書記長、全国貨物協とともに各政党に対して要請を行った。

要請では、交通運輸産業を取り巻く状況も人の移動が活発化し、社会経済活動やインバウンドも回復する一方、交通・観光サービス産業での少子高齢化による慢性的な人手不足・低賃金・長時間労働に起因する若年層の離職など需要回復に対応できない状況や、人手不足に起因する企業の倒産件数も2013年以降最多となる状況、その要因も「求人難」「人件費高騰」「離職」など挙げられるなかで、「人づくり」と「技術継承」は産業の基盤であることや、業績改善に裏打ちされた賃上げ環境の整備や適正な価格転嫁の推進が強く求められる中で、JR各社はもとより、JRグループ・関連会社では要員確保は深刻な経営課題となっている、現状等について要請した。

JR発足から39年が経過し、公共交通として重要な社会インフラの機能を持っており、地域社会や経済にとって必要不可欠な業種であることから誰もが安心して移動や観光、物流サービスが利用できる環境整備が社会的責務となっている。

JRでも経年劣化によるトンネル・橋梁など鉄道施設の老朽化対策も課題の一つであり、大規模自然災害では防災・減災対策も含め、国や自治体が一体となった社会的インフラ基盤の整備を推し進めることが強く求められている。毎年のように繰り返す大きな激甚災害に対し、鉄道事業者の経営体力も限界にきており、新たな法整備や助成金・交付金の拡充について国としての対応の強化の働きかけについて要請してきた。

2024年問題やモーダルシフト推進など社会的役割が期待される中、様々な構造矛盾による経営への影響が貨物会社の経営に大きく影響してきている。今こそ社員を最優先とする経営判断をすべき時である！

自助努力だけで社員犠牲を強いるのではなく、政治の場への働き掛けも強めるべきだ！

要請の概要として①要員不足や離職が進むJR会社での人財確保や安定輸送確立に向けた処遇改善、②地方ローカル線を持続可能なものとするため国の責任で地方公共交通の維持活性化や利便性とサービスの維持、③JR北海道・四国への抜本的な支援策の確立やJR貨物の安定経営のため線路使用料見直しやダイヤ調整への助言、④大規模自然災害で被災した鉄道設備の復旧補助の拡充やトンネル・橋梁の大規模修繕や老朽化対策、⑤重大事故根絶に向けた要員確保や技術継承、⑥駅無人化・ワンマン運転対策として障がい者や駅利用者の見守りや介助要員の確保、⑦社員や乗客への暴力や迷惑行為撲滅に向け国・自治体・警察などの連携強化、⑧路線廃止手続きは沿線自治体や住民の十分な理解を条件への付加、⑨運賃の上限変更認可にあたっては鉄道利用者の利益保護、など9項目の要請を行った。

国労要求満額獲得！
21,000円は譲れない！
今こそ、経営陣は
判断を！